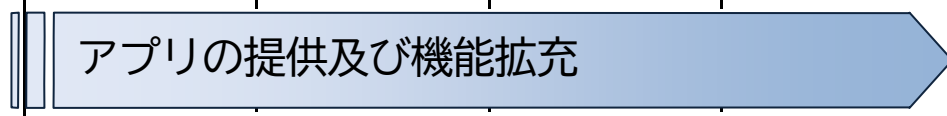
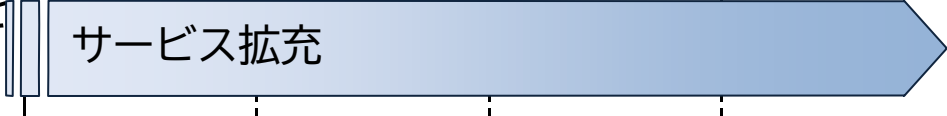


大分市情報化推進計画アクションプラン2022-2024 個別施策評価結果一覧

評価	内容	施策数
A	年度計画どおりに順調に進捗している。	34
B	年度計画に若干の遅れ等が生じている。	8
C	事業が終了した。	1

◆ オンライン化の推進(1／2)

No.	施策	No.	個別施策 【担当課】	施策の概要 【KPI】	スケジュール(年度)				2024(令和6)年度		評価
					2022	2023	2024	2025 以降	実績 【KPI達成状況】	施策総括	
1	行政サービスの オンライン提供	1-1	地域医療情報ネットワークの構築 【保健総務課】	ICTの活用により、市民の医療情報等を医療関係者が共有することで、より質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築に寄与することにより、本市における地域医療及び介護の総合的な確保を図ります。					システム運用や医療機関への参加勧奨などの業務支援を行い、市民向け広報を行った。	地域の医療機関が医療情報を効率的かつ効果的に共有することで、一人ひとりに合ったより質の高い医療提供体制が強化された。今後は、医療と介護の連携に向けた検討を行う。	A
		1-2	オンライン申請サービスの拡充 【情報政策課】	既存のオンライン申請に加え個人認証を必要とする申請のメニューを拡充します。 【KPI】 年間受理件数500件以上の行政手続オンライン化率 → 2024年度末:100%					・対象の手続について、オンライン化に向けて関係課と必要な調整を行い、公共下水道使用開始(休止・廃止・再開)届、浄化槽設置届など、46の手続についてオンライン化した。 【KPI達成状況】 年間受理件数500件以上の行政手続オンライン化率 → 2024年度末:92.1%	令和4年度から令和6年度にかけて、申請件数に応じて対象手続きの優先順位を定め、原課への聞き取りを行いながらオンライン化を推進してきた。今後も、法令や事務上の制約によりオンライン化が困難な手続きを整理しつつ、可能な限りオンライン化を進めるとともに、申請件数向上に向けた効果的な周知等も検討する。	B
		1-3	公式アプリの機能拡充 【情報政策課】	より効果的な行政情報の提供を図るため、各種機能追加を行い公式アプリの利便性向上に取り組めます。 【KPI】 公式アプリダウンロード数 → 2024年度末:累計 40,000件					・市報等による広報を行った。 ・インストール総件数60,919件(令和6年度インストール件数:8,732件)	「大分市公式アプリ」については、ごみ関連機能等の利便性向上や市報を通じた広報活動により、KPIを達成した。今後は、利用者にとって魅力的かつ有用な機能追加を検討するとともに、広報・周知の強化を図る。	A
		1-4	バリアフリーマップのエリア拡大 【障害福祉課】	障がい当事者が参画するまちなか点検において、タブレットを活用したバリアフリー情報の収集を行い、バリアフリーマップのエリアを拡大します。					・市ホームページや市報等において「合理的配慮」の提供を義務付ける「改正障害者差別解消法」の周知を図った。 ・公共施設等において、障がい者駐車スペースの適正利用や障がい者に関する各種マークの周知を図った。 ・2024年11月に開催したスイスフェアにおいて、「改正障害者差別解消法」や障がい者に関する各種マークの周知を図った。 ・大分駅周辺地区、鶴崎駅周辺地区等のバリアフリーに関する整備方針や各種のソフト施策を定めた「バリアフリーマスタープラン」の第2期計画の策定作業を行った。	市内全域のバリアフリーマップの作成はできなかったものの、「合理的配慮」の提供を義務付ける「改正障害者差別解消法」をはじめ、障がい者駐車スペースの適正利用や障がい者に関する各種マークの周知を図ることにより、障がいや障がい者に対する理解促進につながった。今後もあらゆる機会や媒体等を通じた啓発活動に一層取り組み、障がいの有無にかかわらず誰もが住み慣れた地域で安心して生活していけるよう、多様な人が社会参加する上での障壁(バリア)の除去に努める。	B
		1-5	子育て支援サイトの充実 【子ども企画課】	子育て支援に関する情報提供を行うとともに、サイトを利用して悩み相談や交流の場を提供することで、子育て世代へのさらなる利用拡大を図ります。					・掲載内容の見直しを行い、古い情報に関しては更新した。 ・市民ボランティアスタッフ(naanaパートナー)を活用し、子育て中の保護者の意見を踏まえた交流会やイベント開催及び情報発信を行った。	大分市子育て支援サイトnaana及びnaana/パートナーを活用し、交流会やイベント開催及び子育て情報の発信を行った。引き続き、より多くの人に子育てに関する様々な情報発信に努める。	A

◆ オンライン化の推進(2/2)

No.	施策	No.	個別施策 【担当課】	施策の概要 【KPI】	スケジュール(年度)				2024(令和6)年度		評価
					2022	2023	2024	2025以降	実績 【KPI達成状況】	施策総括	
2	オンライン利用 による行政事務 の効率化	2-1	業務のペーパーレス化促進 【情報政策課】	持ち運び可能なパソコンやタブレット端末等を活用し、庁内外におけるオンライン利用を促進することにより、ペーパーレス化を促進します。 【KPI】 ペーパーレス利用会議体・業務数 → 2024年度:年間200会議・業務	実施				使用実績(利用した会議数、削減枚数) 127会議、192,000枚	現在、ペーパーレス会議システムが利用可能な全庁端末は一部の部署に限られているため、全部署において利用が可能となるよう環境を整備していく必要がある。 また、ペーパーレス会議システムの利用を更に促進するため、庁内に周知を行う必要がある。 【評価に関する補足】 ペーパーレス化をより促進するため、職員一人ひとりに配布する業務端末(全庁端末)を2020年度に機器更新し、持ち運びに適した機器とした。 そのため、従来、専用のiPadを利用したペーパーレスの会議が全庁端末を利用した形態に移行した。 よって、iPadを利用した会議数等は減少しているものの、ペーパーレスの会議等は全庁的に取り組まれていることから、評価は「A」とする。	A
		2-2	テレワークの推進 【人事課】	場所にとらわれない柔軟な働き方を可能とするテレワークの活用について調査・研究を進めます。	実施				大分市DX推進計画のアクションプランにテレワークの推進を位置づけ、最終的なあるべき姿を整理し、取り組み目標を定めた。	本市におけるテレワークの導入について、導入可能業務の有無や費用対効果、メリット・デメリット、運用等含め、導入の可否について調査・研究を続けてきたところであるが、窓口職場をはじめ業務内容によってはテレワークの導入が困難であることが確認されている。 今後は、テレワークを実施することで、新型コロナウイルス感染症をはじめとした自然災害など、非常時において、優先業務を円滑に遂行できる行政機能の体制強化を図るとともに、テレワークが快適に実施できる環境を整えることを目標にかかげ、類似自治体等の取組状況や制度の研究及び解決すべき論点整理、また、非常時における業務継続性を観点とした現行制度の見直しを実施していく。	A
		2-3	電子決裁導入業務の拡大 【情報政策課】	庁内業務の効率化、迅速化のために、電子決裁を可能とする業務を拡大します。	実施				関係課とともに運用方針を整理し、令和6年7月に財務会計システムの電子決裁を開始した。	電子決裁の内容を精査する場合、紙決裁よりもデータを開くといった時間を要する場面が多くなることから、電子決裁に沿った実務の見直しが必要と考える。	A
		2-4	統合型GISの活用 【情報政策課】	各課業務において、紙台帳等で管理している住所を含んだ情報をGISにて登録・運用を行うことで、情報の効率的な利用を図ります。	実施				操作講習会を実施し、各課職員が統合型GISの基礎知識及び基本操作方法並びにその他の機能を習得し、事務の効率化につながった。 地形図の更新を行った。地図情報やレイヤ情報の継続的な更新が行われている。	毎年、操作講習会を開催し、利用の促進を図った。各地図情報やレイヤの新規追加・定期的な更新が行われており利用の頻度は上がっている。 今後も、操作講習会を実施していく。また、不要になったレイヤが削除されておらずニーズの高いレイヤが見えにくい状態になっているため、情報の最新化・不要な情報の削除などを促していく。	A

◆ オープンデータの推進(1/2)

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール(年度)				2024(令和6)年度		評価
					2022	2023	2024	2025以降	実績 【KPI達成状況】	施策総括	
3	オープンデータの公開拡充	3-1	庁内に保有するデータのオープンデータ化 【情報政策課】	庁内で保有するデータの更なるオープンデータ化を推進し、オープンデータの二次利用を促進します。 【KPI】 オープンデータ公開件数 → 2024年度末:1,500件 国の推奨データセットの公開 → 2024年度末:92.9%	実施				各課へ個別にオープンデータの公開依頼や、更新依頼を実施した。 【KPI】 オープンデータ公開件数 → 2152件 国の標準データセット(旧推奨データセットの基礎分)の公開 → 78.5%	データ所管課へのオープンデータ公開依頼や職員研修を実施することにより、オープンデータ公開件数の目標値を達成することが出来た。 国の推奨データセット(旧推奨データセットの基礎分)については、7割を超えるデータを公開することができた。 今後も引き続き、各課への公開依頼を行っていくとともに、公開データのフォーマットを整備や、複数部署にまたがるデータを整備・公開していく仕組みについての検討を行う。	B

◆ オープンデータの推進(2／2)

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール(年度)				2024(令和6)年度		評価
					2022	2023	2024	2025 以降	実績 【KPI達成状況】	施策総括	
3	オープンデータの公開拡充	3-2	県下広域でのオープンデータ公開 【情報政策課】	大分県と連携するなか、県下市町村等広域でのオープンデータ公開を推進します。	実施				県主催で県下市町村を対象に実施されたオープンデータ研修に参加し、県、県内他自治体と意見交換を行った。また、県下市町村で「公共施設一覧」(国の標準データセットの1つ)を同一フォーマットで、BODIK ODCSに公開した。 ※BODIK ODCS 地方自治体がオープンデータを公開するためのデータカタログサイトを無償で提供するクラウドサービス。	県主催の会議に参加することで、県内自治体との情報共有等を行うことができた。 また、2022年より当市においてもBODIK ODCSの利用を開始したことにより、県内の全ての自治体が同一のカタログサイトを利用することになったため、データ利用者の利便性が図られた。 今後も引き続き、県下自治体で国の標準データセットを公開するなどの取組を共同実施することで、オープンデータの公開数の向上や、活用の促進を図っていく。	A
	オープンデータの公開拡充	3-3	デジタルアーカイブの導入・公開 【文化財課・美術振興課・社会教育課】	デジタルアーカイブの整備・公開を行い、大分市の地域文化資源の継承及び活用を推進します。 【KPI】 デジタルアーカイブの公開 → 2023年度運用開始	開発	運用開始			大分市デジタルアーカイブの周知活用を図るため、南蛮BVNGO交流館や市内の公民館等で歴史講座を実施した。	2023年度に「大分市デジタルアーカイブ～おおいたの記憶～」の一般公開を開始し、公開後も継続してコンテンツの充実および歴史講座等による活用促進を図っている。	A
4	オープンデータ利用サービスの提供推進	4-1	アプリコンテストの開催 【情報政策課】	アプリコンテストを開催し、市民・企業からアプリの提案を募集します。優秀なアプリについては、公認アプリとして、市公式アプリとの連動等を行います。 【KPI】 アプリコンテストの開催 → 2023年度までに実施	実施				オープンデータの公開件数の拡充に努めた。	アプリ開発講座やアプリコンテストの開催を通して、市民等にオープンデータ利活用についての啓発を行うことが出来た。 また、コンテスト開催と並行して当市の様々なデータをオープンデータとして公開することができた。	A

◆ マイナンバーカードの普及・活用(1／2)

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール(年度)				2024(令和6)年度		評価
					2022	2023	2024	2025 以降	実績 【KPI達成状況】	施策総括	
5	マイナンバーカードの普及促進	5-1	マイナンバーカード普及促進に向けた取組 【企画課・市民課】	本市におけるマイナンバーカードの一層の普及及び利用促進に向けた取組を行います。 ・普及啓発の広報 ・コンビニ交付の利用促進 ・オンライン申請の利用促進 ・マイナンバーカード交付窓口の庁外設置 【KPI】 マイナンバーカード交付率 → 国の計画に合わせ、2022年度末までにほとんどの市民の保有を目指す	実施				○マイナンバーカードの交付・保有枚数等について ■マイナンバーカード保有枚数率 大分市 80.0%(2025. 3. 31時点) ■マイナンバーカード出張申請サポートの実施(2024. 6～2025. 3実施) ・高齢者等の外出が困難な方からの要望に応じて個人宅や福祉施設などへの訪問を行うととに、運転免許センターでの申請サポート窓口を設置し、申請希望者の顔写真の撮影等、申請のサポートを行った。 ・実施回数 398回、受付人数 910人 ■マイナンバーカード休日窓口開庁の実施 ・休日のカード交付機会確保のため、原則月1回(特に交付数の多かった12、2月は月2回)、市民課および各支所で休日窓口開庁を実施した。 ・実施回数 14回、受付件数(カード交付及びその他カード関連手続き) 3,996件 ■マイナンバーカードコールセンターの開設(R7.2.25～) ・窓口の手続き予約の受付やマイナンバーカード等に関する問い合わせ対応を行うことにより、市民サービスの向上を図った。 ・受電件数 1,310件 ■マイナンバーカード交付等予約システムの導入(R6.10.1～) 窓口における来庁者の待ち時間短縮および混雑解消を図り、市民の利便性向上を実現するため、電話・インターネットで手続きの予約ができるシステムを導入した。 ・予約件数 3,622件 ■マイナンバーカードを利用したサービスについて 公共施設予約案内システムで利用者登録を行う際にマイナンバーカードを利用し登録ができるサービスを開始した。	今後予定している保険証の完全廃止に合わせ、引き続き関係課とともにまちづくり出張教室を通じてマイナンバーカードの普及促進を行っていく。 また、他市町村で行われているマイナンバーカードの利活用事例を関係課へ共有し、マイナンバーカードの利活用について推進していく。	A

◆ マイナンバーカードの普及・活用(2／2)

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール(年度)				2024(令和6)年度		評価
					2022	2023	2024	2025 以降	実績 【KPI達成状況】	施策総括	
6	マイナンバー カード利用サー ビスの拡充	6-1	マイナポータルにおけるサービスのメニュー拡充 【企画課、情報政策課】	マイナポータルからマイナンバーカードを用いて実施可能な、特に国民の利便性向上に資する手続について、オンライン化の拡充に取り組みます。 【KPI】 マイナポータルにおけるオンライン申請数 → 2024年度末:28手続	実施				大分市HP上にあるオンライン申請のページにマイナポータルのリンクを設定し、ぴったりサービスを利用しやすいよう環境を整えた。	マイナポータルからオンライン申請できる各種手続の拡充に取り組むことで、2020年度の9手続から、2022年度には、対象手続を28件まで拡げ、当初設定したKPIを達成することができた。その後も救急・消防関係手続をマイナポータル上で展開するなど、継続してポータル機能の強化を図ったところであり、今後も引き続き対象手続の拡充等に努めることで、市民サービスの向上に取り組んでいく。	A
		6-2	マイキープラットフォーム構想の推進 【企画課】	国が進めるマイキープラットフォーム構想に基づき、マイナンバーカードを活用した公共施設などの利用者カードとしての活用や、自治体マイナポイントの導入など市民生活の向上に資する取組に関する調査・研究を行います。	調査・研究				マイナンバーカードを利用した先進的な取り組みを行っている自治体より話を聞き、導入に向けた検討を行った。	国よりマイナンバーカードの利活用を行う際の手法等について情報提供があった場合、各課に情報共有し、利活用を推進をしているが、あわせて、他県の利活用事例について情報収集を行い、当市での利活用方法について調査・研究を引き続き行っていく。	A

◆ 情報格差の是正(1／2)

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール(年度)				2024(令和6)年度		評価
					2022	2023	2024	2025 以降	実績 【KPI達成状況】	施策総括	
7	情報通信環境・サービスの拡充	7-1	大分市無料公衆無線LAN環境の整備拡大 【情報政策課】	観光客等の利便性の向上及び災害時の通信手段の確保を目的に、観光施設や行政施設、スポーツ施設等への無料公衆無線LAN環境の整備拡大を図ります。 【KPI】 大分市無料公衆無線LANアクセスポイント数 → 2024年度末:累計 100アクセスポイント	実施				無料公衆無線LANサービスの安定稼働に努めた。 また、今後の本サービス運用についての検討を行った結果、Wi-Fiの普及状況やWi-Fiサービスの多様化、通信環境の変化等を踏まえ、大分市無料公衆無線LAN環境の縮小、廃止を行うこととした。 令和6年度中に49拠点のサービス提供を停止。	平成27年度より整備を行ってきた大分市無料公衆無線LAN環境については、平成27年度より整備を行ってきたが、昨今のWi-Fiの普及状況やWi-Fiサービスの多様化、通信環境の変化等を踏まえて事業の縮小、廃止を行うこととした。 既存拠点についても、今後、順次サービス停止を行っていく。	C
		7-2	外国人向け情報発信の充実 【国際課】	外国籍市民や外国からの来訪者が、安心して過ごすための生活情報や防災情報などを、SNS等を活用し、英語や、やさしい日本語等で情報発信します。	実施				以下のとおり発信を行った。 大分市国際課公式Facebook:184件 大分市国際課公式Instagram:186件	・2022年に大分市国際課公式Instagramを開設したことにより、幅広い世代に当市の情報をリーチさせることができるようになり、目指していた成果を上げることができた。 ・特にInstagramのフォロワー数は2024.3.31日時点で757人であり、Facebookのフォロワー数(657人)を大幅に上回る結果となった。	A
		7-3	情報発信サービスの多言語対応推進 【国際課・情報政策課】	本市で生活する外国人が、本市からの情報を容易に入手可能となるよう、各種情報発信サービスの多言語対応を進めます。	実施				市役所内の各課からの依頼に基づき、年度を通して141件の翻訳対応を行った。	時期による翻訳依頼の集中、対応言語ニーズの多様化、翻訳対応職員の不足等の要因が絡み合い、翻訳業務がひっ迫する中、優先順位を付けつつ、他課から依頼された資料を多言語化することができた。	A

◆ 情報格差の是正(1／2)

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール(年度)				2024(令和6)年度		評価
					2022	2023	2024	2025以降	実績 【KPI達成状況】	施策総括	
8	情報活用能力の向上	8-1	デジタル活用支援の実施 【社会教育課・市民協働推進課】	高齢者をはじめとした様々な方が身近な場所で、スマートフォンなど身近なデジタル機器やサービスの利活用の方法を学べるように、ICTに関する講習を実施します。 【KPI】 ICT講習受講者数 → 2024年度末:累計 76,000人	実施				・2024年8月～2024年11月までにコンパルホールや鶴崎市民行政センター、植田市民行政センター等でスマートフォン講座(初級、中級、上級)と親子プログラミング講座合わせて36講座を実施した。 ・年間を通して高齢者サロン等が主催するスマホ教室に講師派遣を9回実施した。 ・2023年度より地区公民館において、必須項目として「ICT講習(受講料無料)」を48項目241回実施した。 【KPIの達成状況】 参加者の実績値:累計78,599人	スマートフォン講座(中級)、親子プログラミング教室の実施回数を増やしたことにより、実績値の増加がみられた。ただし、スマートフォン講座(初級)については、スマートフォンの普及によりニーズが下がってきているためなのか受講者は減少していた。よりニーズに合った講座カリキュラムを組み立てることに努める。	A
		8-2	情報モラル講習の実施 【社会教育課】	市民が安全・安心にICTを利活用することができるよう、情報モラル講習及び教育を実施します。	実施				市立の小・中学生及びその保護者を対象として2024年9月～2025年1月の間に20回実施した。	前年度に引き続き、情報モラル・情報セキュリティについて学ぶ場を提供することができた。また、情報モラル教育については、小中学校から多くの要望があったため、次年度以降も事業を継続するとともに、実施回数も30回と増やし、より多くの学習機会の提供に努める。	A
		8-3	ICTボランティアの育成支援 【社会教育課】	ICTの活用に関するサポートをするボランティアを育成します。	実施				「大分県デジタル活用支援員育成事業」に参画することにより、13名が育成講座を受講した。うち8名が「大分県地域デジタル活用支援員データベース」への登録を行った。	前年度に引き続き、デジタル活用支援員育成講座の受講者が学んだ成果を活かせるように、「大分県地域デジタル活用支援員データベース」への登録を促す必要がある。	A

◆ ICTによる業務効率化・産業振興 (1／4)

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール(年度)				2024(令和6)年度		評価
					2022	2023	2024	2025 以降	実績 【KPI達成状況】	施策総括	
9	庁内業務システムの高度化・効率化	9-1	業務システムの標準化・共通化 【情報政策課】	情報システム等の共同利用、手続の簡素化、迅速化、行政の効率化等を推進するため、業務プロセス・情報システムの標準化に取り組みます。	移行計画 作成	データ移行		本稼働	国民健康保険等システムで、現行システムの機能と標準仕様書を比較するFit&Gap分析を行った。 また、一部システム(住民記録、統合税務、福祉総合、健康管理、戸籍総合、選挙人名簿管理、滞納整理)において、移行作業に着手した。	移行期限である令和7年度末までの標準準拠システムへの移行に向けて、引き続き作業を進めていく。 ※一部のシステム(介護保険)は事業者の都合により、「特定移行支援システム」として1年稼働延期予定。	A
		9-2	ガバメントクラウドの導入について調査・研究 【情報政策課】	資源の共同利用によるコスト削減や、セキュリティ対策の強化、運用負荷の軽減などが期待されるガバメントクラウドの利用について調査・研究を行います。	利用の検討			接続回線の整備やクラウド内のネットワーク設定・データ連携機能の実装等、本市ガバメントクラウド環境の構築を行った。	ガバメントクラウドに移行することで、システムの稼働率向上やセキュリティ強化等が見込まれる一方で、クラウド利用料のコスト増が懸念されるため、システム事業者と解決に向けた協議を進めていく必要がある。	A	
		9-3	AI・RPAの利用促進 【情報政策課】	業務時間や人為的ミスを削減するため、AI及びRPAの導入を促進します。 【KPI】 RPA導入業務数 → 2024年度末:40業務	実施			導入済みのRPA・AIの保守対応等に取り組み、RPAの安定稼働に努めた。 また、AI-OCRについては、2課2業務に導入を行った。 【KPI達成状況】 RPA導入業務数 → 2024年度末:30業務	RPA・AI-OCRについて、導入要望もあるが、システム標準化までの期間が短く導入を見送っている業務もある。システム標準化にあたっては既存RPA等の改修が必要であるため、これらの改修とともに導入を拡大できないか検討を進めていく必要がある。	B	

◆ ICTによる業務効率化・産業振興（2／4）

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール(年度)				2024(令和6)年度		評価
					2022	2023	2024	2025以降	実績 【KPI達成状況】	施策総括	
9	庁内業務システムの高度化・効率化	9-4	高機能消防指令システムの構築 【通信指令課】	安定した消防通信管制業務体制を確保するとともに、運用におけるコスト削減のために、大分県内14消防本部が共同で利用できるよう共同調達を行います。 【KPI】 高機能消防指令システムの運用開始 → 2024年度運用開始	システム構築		運用	10月より県内の119番通報を一元化したおおいた消防指令センターの本運用を開始した。	安定した運用に向けて、システムを適正に維持管理していくとともに、市民サービスの向上に向けて新たな機能を効率的かつ効果的に運用できるように分析と検証を実施していく。	A	
		9-5	上下水道管路台帳総合システムの構築 【上下水道局総務課】	水道事業と下水道事業双方の維持管理及び管網解析(将来予測、シミュレーション等)を統合して行うことができる管路台帳システムを構築します。	システム構築	運用		令和5年1月の供用開始以来、順調に運用している。	情報の一元化や操作性の統一が図られ、事務の効率や利便性が向上した。今後も安定して運用していけるよう、軽微な修正等の改善に努めていく。	A	
		9-6	防災システムの構築 【防災危機管理課】	迅速かつ的確な避難情報の発令等の判断を行うために、必要な情報を一元的に管理できる防災システムを構築します。	システム構築		運用	2024年8月に発生した日向灘を震源とする地震、台風第10号接近の際に災害警戒本部を立ち上げ、常設災害対策本部室のマルチモニタをはじめとする機器類および発令判断支援システムを活用し、災害対応を行った。	常設災害対策本部室を整備することにより、本部設営時間の短縮、消防局等関係機関との連携強化を達成できた。マルチモニタ及び発令判断支援システムを導入し、災害情報の共有、迅速かつ的確な避難情報の発令をおこなえる体制を作ることができた。	A	
		9-7	庁内デジタル人材育成の実施 【情報政策課】	大分市のデジタル・トランスフォーメーションを推進するために必要な、デジタル活用能力を有した職員の育成を行います。 【KPI】 庁内デジタル人材育成の実施 → 研修を毎年度2回以上実施	実施		・デジタル活用能力を有した職員を育成するために、以下のとおり研修を実施した。 ○DX基礎研修、デザイン思考研修の実施(全2回、DX推進担当、デジタル推進員対象) ○デジタル人材像に沿った学習ができるeラーニング研修の実施(DX推進担当、デジタル推進員対象、希望者対象) ○業務改善やデータ利活用に関する集合研修の実施(全4回、デジタル推進員、希望者等対象) ○有識者によるトップセミナーの開催(課長級以上対象) 【KPI達成状況】 庁内デジタル人材育成の実施 → 研修実施回数:計8回	毎年度研修の実施回数に関して目標回数以上の数値を達成できた。 DX推進担当及びデジタル推進員については、様々な研修を受講することで、デジタル・トランスフォーメーションを推進するために必要な、デジタル活用能力は向上した一方で、依然としてデジタルに関する知識不足のため、デジタル化に抵抗がある職員も存在している。 今後も「大分市デジタル人材像及び育成研修の実施方針」に沿い、職位や役割に応じた研修を実施することでDX推進に向けて体系的な人材育成を進めていく必要がある。	A		
10	民間におけるICTの活用促進	10-1	中小企業の社内におけるIT人材育成の支援 【創業経営支援課】	効果的なICTの導入方法や活用方法について学ぶ研修を実施するとともに、常勤の役員または中小企業の従業員が外部の研修に参加する場合は、その費用を助成します。 また、ICTの導入方法等について研修を開催する中小企業に対し、アドバイザーの派遣等に要する費用を助成します。	実施		ChatGPT活用事例の紹介などを通して、具体的な取り組み方を指南する講座を大分市産業活性化プラザで2回開催し、95名が参加した。また、中小企業の従業員のICTに関する研修に参加する際の費用を一部助成した。	セミナーについては、受講者数の増加を図るため、より受講しやすくなるような内容を引き続き検討していく。研修に対する補助金(中小企業者経営力強化促進補助金)の制度の更なる周知を図る必要がある。	A		
		10-2	小規模事業者のICT導入支援 【商工労政課】	本市の産業活性化を図るため、キャッシュレス対応機器やネット販売システムなどICT導入に係る取組を行おうとする小規模事業者に対して補助を行います。 【KPI】 小規模事業者へのICT導入補助件数 → 2024年度:年間50件	実施		・ICT導入に係る取組を行おうとする小規模事業者に対して補助を行いました。 【KPI達成状況】 補助件数 19件	・2022年度から施策に取り組んだ結果、小規模事業者のICT導入が想定通り進んだと考えられる。引き続き補助事業を継続し産業活性化を図りたい。	B		
		10-3	ICT関連企業の誘致 【創業経営支援課】	本市の産業活性化のため、雇用創出効果が高いとされるICT関連企業の進出に対して補助を行います。 【KPI】 ICT関連企業の誘致件数 → 毎年度1件以上	実施		【KPI達成状況】 ICT関連企業の誘致件数:2件	3年間を通じて、年間KPIとして設定していたICT関連企業の誘致件数1件を上回る成果を達成した。今後も引き続き、ICT関連企業に限定することなく、企業誘致に取り組み、立地の促進を促していきたい。	A		

◆ ICTによる業務効率化・産業振興（3／4）

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール(年度)				2024(令和6)年度		評価
					2022	2023	2024	2025 以降	実績 【KPI達成状況】	施策総括	
10	民間におけるICTの活用促進	10-4	IT化促進セミナーの実施 【商工労政課】	企業におけるIT化の促進のため、中小企業のIT化推進を担当する経営者や中間管理職等を対象にセミナーを実施します。	実施				前期(8/5-11/24)・後期(12/2-3/6)の期間で、eラーニング講座を提供。受講者数:前期145人、後期148人。傾向として、IT関連の講座の視聴が多かった。また、講座受講後のアンケートでは、「今回の受講は、今後自社(自身)に役立ちそうですか」の設問に90.1%が役立つと回答している。	アンケート結果より、「AIの使用を積極的に行うようになった」「DXへの必要性が高まった。前向きに業務改善に向き合えるよう理解が深まった」「デジタル化のシステムを導入した」等の回答があり、一定程度のDXに向けての効果があったと考えられる。今後も引き続き実施していく。	A
		10-5	スマート農林水産業の取組 【農政課・林業水産課・生産振興課】	農林水産業の生産性を高めるとともに、農林水産業者の負担軽減を図るため、ICT・IoTなどスマート農林水産業の取組を推進します。 【KPI】 スマート農林水産業の取組 → 2024年度末:累計33件	実施				にらハウスにおける統合環境制御システムの導入に対して補助した。 【KPI達成状況】 スマート農林水産業の取組 → 2024年度末:累計 27件	スマート農業機器は高価であり1/2補助であっても補助上限3,000千円だと上限に引っかかり自己負担が増加するため事業実施を断念した事例がある。そのため2025年度から補助上限を6,000千円に引き上げることとした。	B
11	ICTによる教育の充実	11-1	教職員のICT活用指導力の向上 【大分市教育センター】	ICTを活用した「分かりやすく深まる授業」を実現するために、教育情報化推進担当者向けの研修や、授業におけるICT活用研修を実施します。 【KPI】 授業にICTを活用して指導する能力を持つ教員の割合 → 2024年度末:95% 児童生徒のICT活用を指導する能力を持つ教員の割合 → 2024年度末:95%	実施				・担当者等研修をはじめ、ICT活用講座や放課後講座を行い、延べ900人以上の教職員が受講しました。特に昨年度から約90人の受講希望が増加した夏季研修については、教職員のICT活用指導力の向上に向け、より実践的な内容で研修を行いました。 ・全84校において、ICT支援員を講師とした校内研修を実施しました。校内研修では、「ICT活用レター」や「ICT活用支援サイト」に掲載されている内容を活用しました。 【KPI達成状況】 授業にICTを活用して指導する能力をもつ教員の割合 2024年度末:89.8% 児童生徒のICT活用を指導する能力をもつ教員の割合 2024年度末:88.6%	KPI(95%)を達成することができていないことから、情報教育に係る各学校の研修受講者を通した校内における学びの還流や本市教育センターが提供している「ICT活用支援サイト」、「ICT活用レター」等を通した校内における情報共有、ICT支援員の効果的な活用等について、更に周知を図る必要があります。	B
		11-2	ICT人材と連携した情報教育の推進 【大分市教育センター】	ICTを活用した授業等を教員がスムーズに実施できるよう、ICT支援員の活用を行います。 【KPI】 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力を持つ教員の割合 → 2024年度末:100%	実施				・学校規模に応じ、月に1～5回、ICT支援員を派遣し、一人1台端末を効果的に活用するための授業支援及び校内研修等を行いました。ICT支援業務の内訳について前年度と比較したところ、「サポート準備作業」の占める割合が小学校で6.1ポイント、中学校で6.0ポイント増加しており、教員がICT支援員に求めている支援が、授業中における機器の操作支援から授業前の教材準備や授業後の制作物確認など、後方支援に移行している様子が見られました。また、年間で延べ223回の校内研修を実施し、教員のICT活用指導力向上を図りました。 【KPI達成状況】 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力をもつ教員の割合 → 2024年度末:94.7%	ICT支援員の活用により、教員のICT活用指導力が向上し、活用頻度も高まってきました。KPI(100%)の達成には至っていないことから、引き続き教職員のニーズ等を踏まえ、適切な支援を行ってまいります。	B
12	先進技術の調査・研究	12-1	ビッグデータの活用 【情報政策課】	公衆無線LANの利用者の動線分析や、国が提供するビッグデータ分析サイトから得た情報等を、統計や政策決定の基礎データとして活用します。 【KPI】 ビッグデータ動線分析のデータ提供回数 → 毎年度4回以上	実施				昨年度導入した携帯電話の位置情報に基づく、人流分析サービスについて、職員に対しての操作研修を行うなど、庁内でのサービス利用の拡大を図った。	人流分析サービスについては、当初の活用サービスからより利活用しやすくデータ量の多いサービスに切り替えたことにより、庁内でのビッグデータの利用促進につながった。今後も人流分析に限らず様々なビッグデータの活用の検討を行う。	A
		12-2	MaaSや自動運転など新しい交通システム導入についての検討 【都市交通対策課】	MaaSや自動運転などの新しい交通システム導入の必要性について、検討を行います。	検討				・自動運転技術等の進展状況について調査した。 ・令和6年4月1日に事業者が主体となり、九州MaaSとの連携を目的とした「大分県MaaS実行委員会」を設立した。	MaaSや自動運転など新しい交通システム導入は、公共交通ネットワークの維持・確保に資する取組みであり、今後も国や事業者の状況を注視する中で調査・検討していきたい。	A

◆ ICTによる業務効率化・産業振興（4／4）

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール(年度)				2024(令和6)年度		評価
					2022	2023	2024	2025 以降	実績 【KPI達成状況】	施策総括	
12	先進技術の調査・研究	12-3	ICTを用いた窓口サービスの利便性向上 【企画課・情報政策課】	窓口利用者の負担軽減・利便性向上のため、キャッシュレス決済の導入など、ICTを活用した新しい窓口サービスについて、調査・研究を行います。	調査・研究				体育施設、文化施設等の公共施設の使用料の支払い方法として、新たな「公共施設案内・予約システム」の運用開始(R7.2.13)にあわせ、オンラインでのクレジットカード決済機能を導入した。	「書かない窓口」システムの導入を検討するなかで、市民課、税制課以外の課でのキャッシュレス決済機能の導入について検討を行った。また、体育施設、文化施設等の公共施設でのクレジットカード決済機能を導入することができた。引き続き、市民の利便性向上を図る観点から、キャッシュレス決済機能の導入拡大に向けて関係課と検討していく。	B
		12-4	電子契約等導入についての調査・研究 【契約監理課】	契約におけるペーパーレス化、事務の迅速化のため、電子契約等の導入について調査・研究を行います。	調査・研究				・電子契約について、令和7年2月25日付けで運用を開始し、併せて職員向け説明会・事業者向け説明会を開催した。 ・物品の電子入札システム等について、令和6年10月1日付で「大分県共同利用型電子入札システム」の運用を開始した。	物品の電子入札システムに加え、電子契約についても運用を開始できたことから、今後は利用を促進しながら業務の効率化を図っていく。	A
		12-5	議会のICT利用についての調査・研究 【議会事務局総務課・議事課】	議会機能の充実・強化のため、タブレット端末の導入などICTの利活用について調査・研究を行います。	調査・研究				令和6年7月から、ペーパーレス会議システムを活用し、議員は本会議や委員会等の資料をタブレット端末で閲覧することとした。(令和6年第2回定例会までは紙資料との併用実施)	タブレット端末の活用方法をさらに広げるために、執行部等との協議が必要である。	A

◆ 情報セキュリティ対策

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール(年度)				2024(令和6)年度		評価
					2022	2023	2024	2025 以降	実績 【KPI達成状況】	施策総括	
13	情報セキュリティ対策	13-1	情報セキュリティ体制の充実 【情報政策課】	職員のセキュリティ意識の向上やセキュリティレベルの維持を図るため、ISMSに基づき、情報セキュリティ研修や内部監査による評価を行い、PDCAによる継続的な改善を実施します。 また、情報セキュリティインシデントに迅速に対応するためのチームであるCSIRTにおいて、インシデント対応訓練の実施や情報セキュリティに係る啓発を行うことにより、庁内全体での情報セキュリティ体制の強化を図ります。 【KPI】 情報セキュリティ内部監査の実施 → 毎年度実施 行政職員の情報セキュリティ・情報モラルに関する研修受講者数 → 毎年度500人以上	実施				・情報政策課内に設置しているシステムに対して、情報セキュリティ内部監査を実施した。 ・職員厚生課主催の年代別研修等において、情報セキュリティ研修を実施した。(全5回、受講者:600名程度) ・外部講師を招いて、各課の庶務担当者に対して情報セキュリティ研修を実施した。(参加者:100名程度) ・情報セキュリティ体制強化を図るため、大分県警とサイバー攻撃緊急対応共同訓練を各課の所属長を対象に実施した。(参加者:100名程度) ・セキュリティに関するeラーニング研修を実施した。(全職員対象)	・年代別や対象を限定した研修等を通して、職員のセキュリティ意識の向上を図ることができた。また大分県警との共同訓練、セキュリティ内部監査の実施により、庁内全体での情報セキュリティ体制の強化を図ることができた。 ・一方で、庁内でのセキュリティインシデント事案は発生していることから、今後も情報セキュリティの向上及び強化を図るため、引き続き、監査、研修、訓練等を行う必要がある。	A
		13-2	教職員の情報セキュリティに関する研修の充実 【大分市教育センター】	教職員へ情報セキュリティ意識の更なる向上のため、情報セキュリティに関する危機管理意識や、情報管理能力を向上させるための研修を実施します。 【KPI】 教職員の情報セキュリティ・情報モラルに関する研修受講者数 → 毎年度170人以上	実施				小中教職員を対象とした情報モラル研修では、子どもたちを取り巻く情報社会について、最新の情報をまじえた研修を行い、延べ83名が受講しました。また、44名が受講した中堅教諭等資質向上研修、48名が参加した臨時講師研修、83名が参加した初任者研修等においても情報モラルの内容を取り扱い、教職員の情報モラル、情報セキュリティ意識の向上を図りました。 【KPI達成状況】 教職員の情報セキュリティ・情報モラルに関する研修受講者数 → 2024年度:計258名が参加	3年間の取組を通して、毎年度170人以上の教職員に対して情報セキュリティ・情報モラルに関する研修を実施し、KPIを達成しました。引き続き、教職員の情報セキュリティ・情報モラルに係る意識を高める取組を推進してまいります。	A